

令和元年5月31日現在

機関番号：12601

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2017～2018

課題番号：17H06582

研究課題名(和文) タイ・ミャンマーにおける資源をめぐる紛争に関する比較研究

研究課題名(英文) Comparative Study of Resources Conflict between Thailand and Myanmar

研究代表者

山口 健介 (Yamaguchi, Kensuke)

東京大学・政策ビジョン研究センター・特任助教

研究者番号：00435538

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,000,000円

研究成果の概要(和文)：本事業では次の仮説の検証作業をタイのマブタブットのおよびミャンマーのミツソンダム の事例を比較して行った。1)天然ガスや水力といったエネルギー資源開発はレントの不正な分配を理由として、不利益を受ける地元住民との間に社会的な溝を生む。2)その溝に、「環境」の名の下に成長著しい都市の市民団体が介在する結果、イシューがローカルからナショナル・スケールに広がる。3)結果的に、資源紛争は国民国家の「ナショナリズム」に関連する意味を持ちうる。

研究成果の学術的意義や社会的意義

タイやミャンマーについては、資源管理や紛争に着目して多くの研究がなされているものの、こうしたローカルの動きが国レベルにスケールアップする様については、十分な研究がなされていない。本研究では「環境」市民社会に焦点を当てて、こうしたスケールアップのメカニズムについて検討を試みた。市民社会の成熟はタイやミャンマーの民主化にとって重要である。とはいえそれは環境NGOが活発になることで達成されるわけではない。本事例が示すのは、市民社会の成熟の難しさであり、今後のメコン地域の民主化の一助となるよう心がけた。

研究成果の概要(英文)：This study tested a following hypothesis through the comparison of two cases of Map Ta Phut in Thailand and Myitsone Dam in Myanmar.

1) Resource rents, benefiting social elites, widen the social divide in a local scale; 2) the local tension becomes national conflict through the "environmental" civil society; 3) local resource conflict has a potential implications for nation-state building in national-scale.

研究分野：メコン地域研究

キーワード：資源紛争

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

本構想の学術的背景は、「資源の呪い(Resource curse)」論である。豊穡な天然資源が経済パフォーマンスに与える悪影響については、1970 年台後半以降の開発経済学における「オランダ病(Dutch disease)」の議論にその嚆矢を見ることができる。さらに、資源輸出への依存が経済パフォーマンスに与える悪影響については、マクロ経済学者により多国間比較を通じて実証的に検証されてきた(Sachs & Warner 2001)。こうした経済学における議論を踏まえて、資源の悪影響は1990 年台中盤以降政治学者の注目を集め、多国間比較を通じて民主主義への影響や内戦への影響が実証されてきた(Ross 1999)。とりわけ資源と紛争との関係は注目を集め、統計的な検証が進んできた(Collier & Hoeffler 2004)。

こうした多国間比較を通じた統計的実証については、資源に内在する要因と紛争の因果関係が不明瞭として、政治地理学者や地域研究者らによる批判がなされてきた(Watts 2004)。応募者も事例研究を積み重ね、批判的にこれまでの「資源の呪い」論を吟味してきた。例えば2004 年から9ヶ月間北タイで水紛争のメカニズム解明のためのフィールドワークを行った(山口 2008)。また、2013 年から2016 年にかけてチュラロンコン大学をベースに、タイにおけるマブタプット環境紛争について、天然ガス開発との関連に着目して研究してきた(山口 2011)。さらに、2016 年以降 UC バークレーと共同して、ミャンマー北部のダム開発が NLD 政権と少数民族との関係性に与える影響について検討している(Kittner & Yamaguchi 2017)。2つの資源紛争に共通する仮説的メカニズムが導出され、その検証のために本応募に至った。

参考文献：

- 山口健介。(2008)。くり返される水争い。佐藤仁編。人々の資源論。明石書店。
- 山口健介。(2011)。タイにおけるローカルな規制とグローバルな NGO ネットワーク：マブタプット公害訴訟をめぐる意思決定。アジア政経学会学会全国大会。同志社大学。
- Collier, P., & Hoeffler, A. (2004). Greed and grievance in civil war. *Oxford economic papers*, 56(4), 563-595.
- Kittner, N., & Yamaguchi, K. (2017). Hydropower threatens peace in Myanmar -- but it doesn't have to. *Nikkei Asian Review*, March22.
- Ross, M. L. (1999). The political economy of the resource curse. *World politics*, 51(02), 297-322.
- Sachs, J. D., & Warner, A. M. (2001). The curse of natural resources. *European economic review*, 45(4), 827-838.
- Watts, M. (2004). Resource curse? Governmentality, oil and power in the Niger Delta, Nigeria. *Geopolitics*, 9(1), 50-80.

2. 研究の目的

研究の全体構想は、エネルギー資源レントをめぐるレントシーキング活動が政治制度・パフォーマンスに与える影響について、メコン地域各国の比較を通じて解明する事である。

本研究の具体的な目的は、タイのマブタプット環境紛争及びミャンマーのミッソングダム紛争の2事例の比較分析を通じて、以下の仮説を検証することである。1)天然ガスや水力といったエネルギー資源開発はレントの不正な分配を理由として、不利益を受ける地元住民との間に社会的な溝を生む。2)その溝に、「環境」の名の下に成長著しい都市の市民団体が介在する結果、イシューがローカルからナショナル・スケールに広がる。3)結果的に、資源紛争は国民国家の「ナショナリズム」に関連する意味を持ちうる。

資源紛争予防のための社会的な示唆と同時に、政治学における資源紛争論及び政治地理学者によるそれへの反論に理論的な示唆を引き出したい。

3. 研究の方法

研究概要で提示した仮説検証のために、政治地理学者ワッツがナイジェリア・デルタにおける、石油資源紛争で用いた「統治空間 (Governable space)」分析枠組みに着目したい (Watts 2004)。統治空間は、テリトリー、アイデンティティ、ルールにより構成される (Rose 1999)。マブタプット及びミッソンの2事例について、「ローカル」、「地域」、「ナショナル」のスケールごとにエネルギー資源開発が生み出す統治空間を分析し、スケール「内」及び「間」の統治空間の関係性を分析して、仮説的な紛争メカニズムの検証を行う。

尚、一次データは、現地の多様な利害関係者からの半構造化インタビューで収集し、それを利害関係者による公的文書等で補完する。関連する先行研究など二次資料の整理は研究開始前に終わらせ、研究開始後は一次データ収集を初年度に終えた上で、次年度は分析、記述、アウトリーチに集中する予定である。

参考文献：

Ross, M. L. (1999). The political economy of the resource curse. *World politics*, 51(02), 297-322.

Watts, M. (2004). Resource curse? Governmentality, oil and power in the Niger Delta, Nigeria. *Geopolitics*, 9(1), 50-80.

4. 研究成果

本事業では次の仮説の検証作業をタイのマプタプットのおよびミャンマーのミッソングダムの事例を比較して行った。1)天然ガスや水力といったエネルギー資源開発はレントの不公正な分配を理由として、不利益を受ける地元住民との間に社会的な溝を生む。2)その溝に、「環境」の名の下に成長著しい都市の市民団体が介在する結果、 이슈ーがローカルからナショナル・スケールに広がる。3)結果的に、資源紛争は国民国家の「ナショナリズム」に関連する意味を持ちうる。

この仮説は対象とした二つのケースについては一定程度検証され、関連する知見は論文として発表した。今回の研究では資源紛争を主たる研究対象としてすえたが、その社会構造を規定している資源レントについて、新たな仮説の端緒を得ることができた。今後の研究展開では資源レントがもたらすアクターの関係性(そこに規定される政治的な制度)を研究の対象としてみたい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 7 件)

- 1:2019. Repeated Water Conflict: Gap between Reality and Perception in Northern Thailand. *Global Energy Interconnection*, 2(7). (Yamaguchi, K., Prasert, R., and Manaskorn, R.) 査読あり
- 2:2019. Why economic sanctions in Myanmar is a bad idea. *PacNet: Pacific Forum CSIS*. (Yamaguchi, K.) 査読なし
- 3:2018. Energy for Peace: ミャンマーにおける水力ダム開発. *エネルギー・資源*, 39(4), 247-251. (Yamaguchi, K., Kittner, N., and Yoshikawa, H.) 招待論文
- 4:2018. Cross-border power trade with Myanmar: barriers and their removal from the Thai's perspective. *International Journal of Public Policy*, 14, 30-49. (Yamaguchi, K., Prasert, R., Sugiyama, M., Dawan, W., Yoshikawa, H., and Sakata, I.) DOI: 10.1504/IJPP.2018.10011842 査読あり
- 5:2017. Hydropower threatens peace in Myanmar -- but it doesn't have to. *Nikkei Asian Review* (Noah, K., and Yamaguchi, K.) 査読なし
- 6:2017. Understanding the motivations behind the Myanmar-China energy pipeline: Multiple streams and energy politics in China. *Energy Policy*, 107, 403-412. (Liu, D., Yamaguchi, K., and Yoshikawa, H.) DOI: 10.1016/j.enpol.2017.05.005 査読あり
- 7:2017. Natural Gas in Thailand: Curse or Blessing?. *GMSarn International Journal*, 11, 69-75. (Yamaguchi, K., Manaskorn R., and Yoshikawa, H.) 査読あり

〔学会発表〕(計 6 件)

- 1:2019. 山口健介「タイにみる石油化学産業におけるイノベーション インドネシ・マレーシアとの比較的地見地」国際開発学会春季大会、陸前高田
- 2:2018. Yamaguchi, K. "A comparative study of industrial adaptation in Eastern Seaboard: Petrochemical industry in Map Ta Phut and automotive industry in Laem Chabang" Society for the Advancement of Socio-Economics, Doshi-sha.
- 3:2018. 山口健介「レント間のガバナンス タイ国天然ガスにおける資源レントと独占レント」国際開発学会春季大会、聖心女子大学

4:2017. Yamaguchi, K. “Energy for Peace in Myanmar” Greater Mekong Forum on Water, Food and Energy, Yangon

5:2017. Yamaguchi, K. “Energy Connectivity: from Myanmar to GMS” Mekong Forum, Khon Kaen

6:2017. 山口健介「タイ東部臨海地域における産業の適応(2) 石油化学産業と自動車部品産業の比較」国際開発学会春季大会、関西学院大学

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕
出願状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年：
国内外の別：

取得状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名：

ローマ字氏名：

所属研究機関名：

部局名：

職名：

研究者番号(8桁)：

(2)研究協力者

研究協力者氏名：

ローマ字氏名：

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。